

令和8年3月18日

総務環境委員会資料

企画管理部

目 次

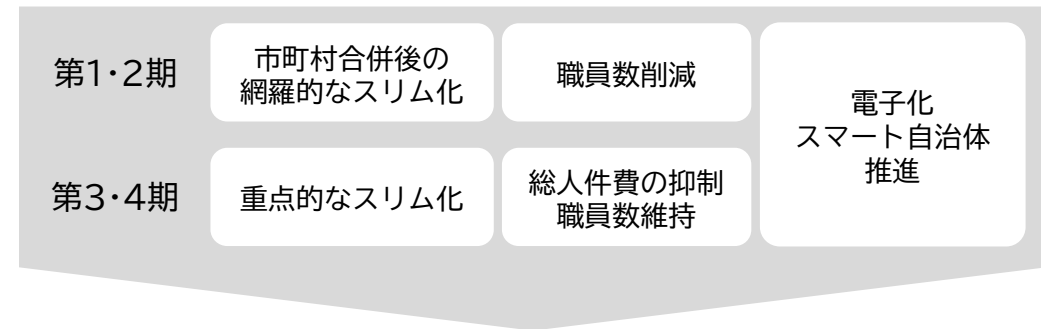
【報告事項】

- 1 「第5期富山市行政改革実施計画・富山市DX推進計画」について
[行政経営課・情報システム課] …… 1 頁

第5期富山市行政改革実施計画・富山市DX推進計画

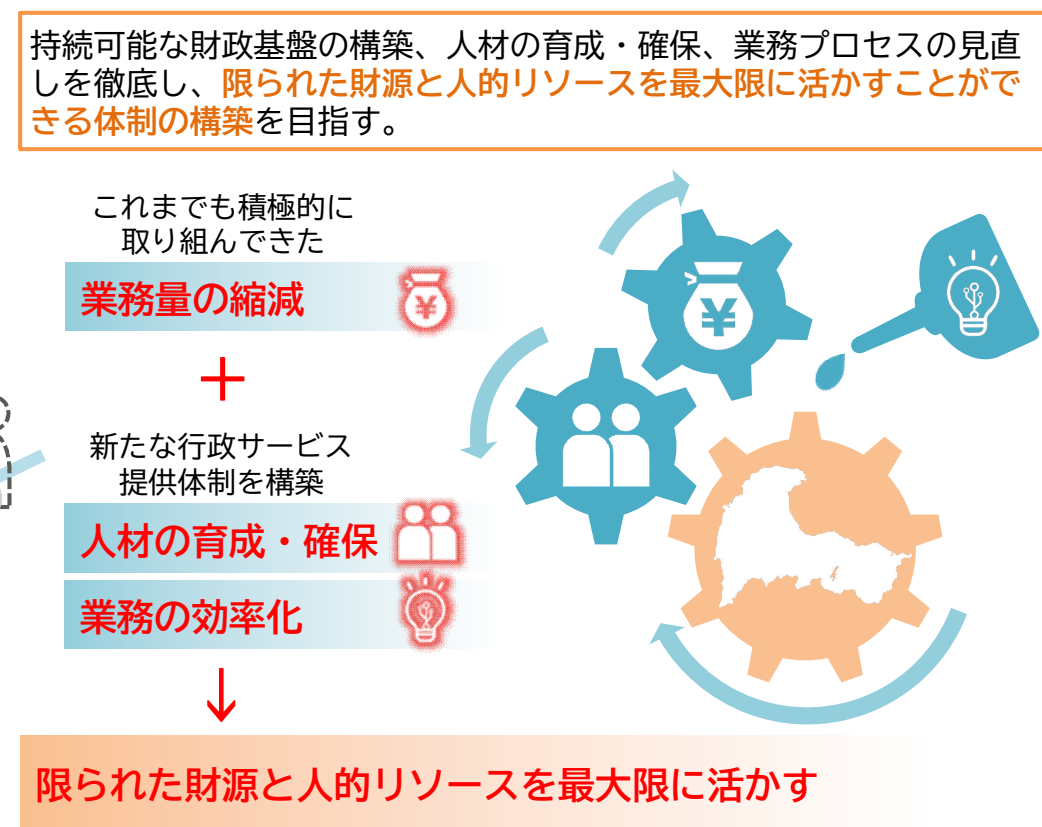
【概要版】
令和8年3月

1 これまでの行政改革の取組と今後の進むべき方向

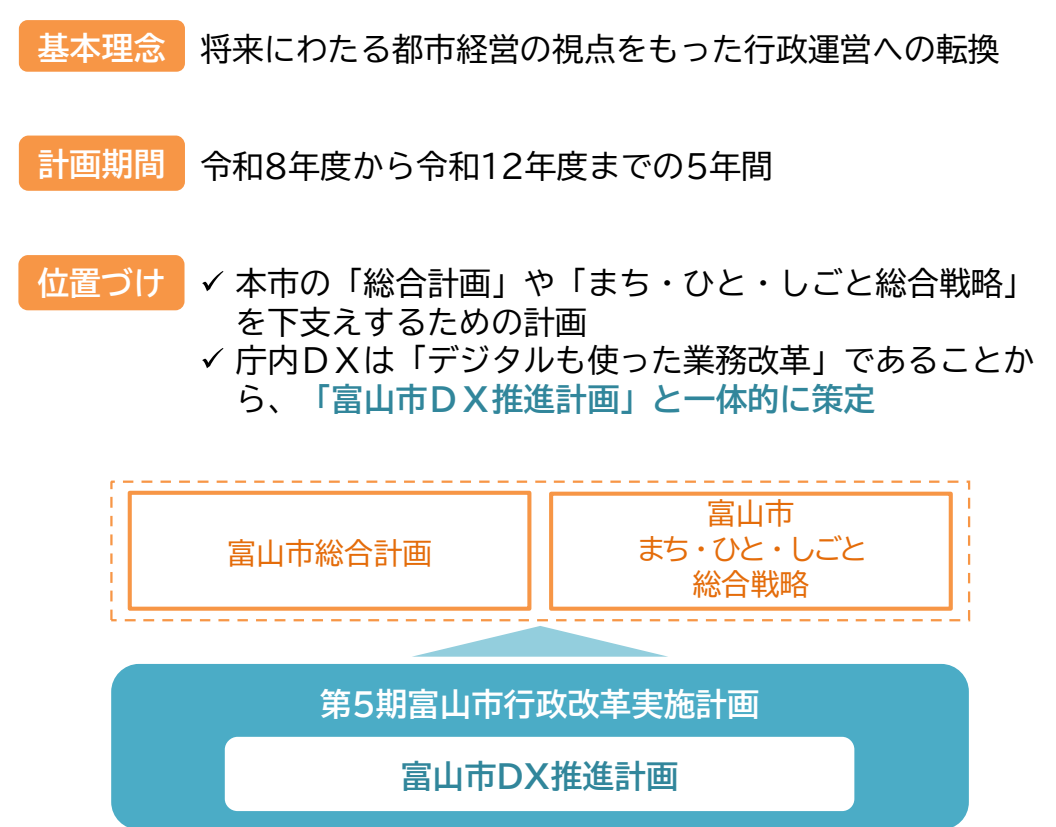


第5期計画期間（令和8～12年度）は改革のギアを上げるターニングポイント

2 基本方針



3 行政改革実施計画の概要



4 構成

改革の4つの「目的」と、付帯する計34の取組項目から構成

目的1	持続可能な仕組みづくり【4項目】
	方針1 業務プロセスの見直しによる合理化・効率化の推進
	方針2 デジタル技術を活用した執務環境の整備
目的2	将来にわたる財源の確保【21項目】
	方針1 事務事業の最適化の推進
	方針2 公共施設の最適化の推進
目的3	人口減少を見据えた行政サービス提供体制の再構築【4項目】
	方針1 時代に対応した行政サービス提供効率化の推進
	方針2 行政サービスの公平性と持続可能性の向上
目的4	「選ばれる職場」づくりと組織の主体性向上【5項目】
	方針1 多様化するライフスタイルやライフイベントに対応した働き方の実現
	方針2 実行力のある組織体制の構築

5 数値目標

目標値1	基礎的財政収支の黒字を継続
目標値2	実質公債費比率 9.0%以内
目標値3	将来負担比率 令和12年度に85.0%以内
目標値4	一般会計の市債の繰上償還 毎年度5億円以上（借換えしないものを含む）
目標値5	全部門（一般行政部門、病院部門、消防部門）の職員数 令和12年度末までに4,050人とする
目標値6	職員1人当たりの年間超過勤務時間 令和12年度までに概ね130時間以下とする

6 富山市DX推進計画

「デジタルも使った業務改革」を具体的かつ着実に進める計画としてビジョンを掲げ、その実現に向けた3つの目指すべき姿を定める。	
ビジョン	庁内DXの推進による、スマート自治体の進化
目指す姿1	より質の高い市民サービス
目指す姿2	より生産的で創造的な業務環境
目指す姿3	より柔軟で堅牢なシステム基盤
このビジョンを実現するための8つの重点施策とその実施において重視すべき3つの基本方針を定める。	
8つの重点施策	3つの基本方針
重点施策1 デジタルワークスペースの構築	① 生産性の向上 ② BPR（業務プロセスの見直し）の徹底 ③ 情報セキュリティの確保
重点施策2 庁内LANの再構築	
重点施策3 バックヤード改革の推進	
重点施策4 フロントヤード改革の推進	
重点施策5 業務システムの標準化・共通化	
重点施策6 キャッシュレス決済への対応	
重点施策7 行政データの利活用推進	
重点施策8 デジタル人材の育成・確保	

取組項目（全項目：34件、新規：18件、DX：8件）

No.	取組項目	所管所属
目的1 持続可能な仕組みづくり 【4項目】		
1	バックヤード改革の推進 新規 DX 事務処理、意思決定、情報管理といった、行政サービスを裏側で支える内部業務（バックヤード業務）を見直し、効率化・高度化を図る。	企画管理部情報システム課
2	業務システムの標準化・共通化 新規 DX 各自治体間や本市の各所属間で、使用するシステムやプラットフォームを標準化・共通化することで、重複投資の抑制や運用負担の軽減を図りながら、効率的で安定的な行政サービスの提供を目指す。	企画管理部情報システム課
3	庁内LANの再構築 新規 DX 様々なクラウドサービスを利用しやすくしながらも情報セキュリティを確保できるよう庁内LANを再構築する。	企画管理部情報システム課
4	行政データの利活用推進 新規 DX 行政データの活用は、業務の自動化・連携による効率化と、事実に基づく施策の立案・実施・分析を可能にする。この実現のため、データの整備やシステムの構築といったデータ活用の基盤整備を行う。	企画管理部情報システム課・スマートシティ推進課
目的2 将来にわたる財源の確保 【21項目】		
5	ロジックモデルの導入による施策評価 新規 人口減少や税収減、財政規模の縮小・硬直化を見据え、ロジックモデルを活用して施策の目的を明確化するとともに、目指す成果をKGI・KPIとして数値化する。その上で、主観的判断に依ることなく、客観的な数値等のエビデンスに基づき、事業の拡充、選択、廃止等を適切に判断する仕組みを構築する。	企画管理部行政経営課／財務部財政課
6	子育て支援施策の体系化と整理 新規 部局横断的に実施している子育て支援施策についてライフステージや対象等ごとに体系化を行い持続可能な体系を構築することで、切れ目のない子育て支援の実現を目指す。	こども家庭部こども支援課
7	官民連携による社会インフラマネジメントの検討 持続可能な社会インフラマネジメントに向けて、民間の資金や技術・ノウハウを活用する包括的民間委託の導入を進め、市民サービスの水準維持・向上、業務の効率化等を図る。	建設部建設政策課
8	都市公園の管理の見直し 新規 旧富山市及び旧町村地域の都市公園において、その管理方法が統一されていないことから、地域ごとに公園管理体制を見直し、令和11年度までに管理方法の統一化を検討する。	建設部公園緑地課・土木事務所建設課
9	病院事業費用の縮減 診療報酬改定による収益の増加が見込めない中、病院事業の収支の改善を図るためには、支出の見直しによる費用の縮減が不可欠であることから、薬品費について価格調査に基づく適正価格での購入を徹底するとともに、投資計画を作成し、計画的な投資を行うことによる建設改良費の縮減に取り組む。	病院事業局経営管理課
10	上下水道事業の健全経営 合理的かつ効率的な経営により企業としての経済性を発揮するとともに、投資と収益の均衡を図ることで安定的な健全経営に取り組み、安全安心な上下水道サービスを提供する。	上下水道局経営管理課
11	選挙事務の見直し及び投票区の統合 新規 職員の大きな負担となっている選挙事務について、働き方の見直しやコスト削減の観点から改善を図るとともに、施設が老朽化している投票区や、投票立会人や事務従事者が不足している投票区の統合を図る。	選挙管理委員会事務局
12	公共施設マネジメントの更なる推進 将来への負担を最小限に抑え、サービス水準の維持・向上や時代に応じた新たなサービス提供等を実現するため、行政資源を最大限活用するとともに、民間活力の活用を含め様々な手法を取り入れながら、公共施設の再配置・維持管理・利活用の最適化を図る。	企画管理部行政経営課
13	学校跡地の活用 新規 学校跡地については、遊休資産化を防止し、市又は民間事業者等による活用を推進することにより、地域課題の解決、まちの魅力及び価値の向上並びに地域経済の好循環の実現を図るとともに不要な維持管理費用の削減を目指す。	企画管理部行政経営課
14	未利用資産の活用の推進 市有地の位置等を公開し、広く周知すること等により、未利用資産の売却又は貸付を図り、適正かつ効率的な公有財産管理を目指す。	財務部管財課
15	老人福祉センター等の廃止 老人福祉センター等については、引き続き「第4期行政改革実施計画」の方針に基づき、施設の利用状況や老朽化等を踏まえ廃止を検討する。	福祉保健部長寿福祉課
16	市立保育施設の統廃合 利用児童の減少が見込まれる中、一定程度の児童数が確保できない施設や、老朽化が進んでいる施設については、統合・廃止を含めた持続可能な保育施設のあり方を検討し、効率的な運営を行うことを目指す。	こども家庭部こども支援課

No.	取組項目	所管所属
17	市立保育施設の民営化 民営化により特別保育の拡充を推進するとともに、利用児童の減少が見込まれる中、持続可能な保育施設のあり方を検討し、効率的な運営を行うことを目指す。	こども家庭部こども支援課
18	愛育園のあり方検討 新規 愛育園について将来的な施設のあり方を検討する。	こども家庭部こども健康課
19	農業集落排水施設の維持管理の一元化 農業集落排水施設における維持管理費の軽減・抑制を図るために、維持管理の一元化を進める必要があり、人口減少等を考慮しても公共下水道へ接続した方が有効的な地区については、施設の統廃合を推進し、持続可能な農業集落排水事業の維持を目指す。	農林水産部農村整備課
20	営農サポートセンターのあり方検討 新規 現在行っている楽農学園事業や新規就農者を中心とした担い手育成支援施策、先端的なスマート農業機械等の活用を含めた、時代に合った農作業の効率化支援施策を決定するとともに、適正規模による効率的な施設を目指す。	農林水産部営農サポートセンター
21	需要減に合わせた市営住宅の管理戸数の適正化 需要の減少に応じて、市営住宅の管理戸数を見直し、効率的で適正な住宅供給体制の構築を目指す。	建設部市営住宅課
22	小・中学校の再編 学校再編の推進や小規模特認校制度等の見直し、持続可能な通学支援の検討を行う。	教育委員会事務局学校再編推進課
23	市立幼稚園の統廃合 令和2年5月に見直した「今後の推進計画」の検証を行い、必要に応じて当該計画を見直し、こども家庭部と連携を図りながら統合等を実施する。	教育委員会事務局学校教育課
24	給食調理場の再編・整備 学校再編に合わせて給食調理場を再編し、単独調理場数の適正化を図るとともに、単独調理場のドライ化を進めることで、学校給食衛生管理基準を満たした調理場を増やすことにより、安全安心な学校給食を将来にわたり継続して提供できる環境を整備する。	教育委員会事務局学校保健課
25	市博物館等施設のあり方検討 新規 本市が目指す博物館等施設のあり方を整理し、各施設の今後の整備等方向性を検討する。	教育委員会事務局生涯学習課
目的3 人口減少を見据えたサービス提供体制の再構築 【4項目】		
26	フロントヤード改革の推進 新規 DX 受付窓口、電話、オンラインなど、市民との接点であるフロントヤードにおいて、デジタル技術を活用して、申請・相談業務における市民サービスの向上及び業務負担の軽減を図る。	企画管理部情報システム課・行政経営課
27	キャッシュレス決済への対応 新規 DX 公金収納におけるキャッシュレス決済対応を進めることで、市民生活の利便性を向上させるとともに、収納業務の効率化と負担軽減を目指す。	企画管理部情報システム課／出納課
28	公民館のあり方及び自治組織関係費の見直し 新規 将来を見据えて、公民館、地区センターの機能や配置のあり方を検討するとともに、地域差の解消と自治振興会事務を支える体制のあり方を検討し、自治組織関係補助金の適正化を図る。	市民生活部地域コミュニティ推進課／教育委員会事務局生涯学習課
29	統一的な方針に基づく公の施設の使用料の運用 公の施設の維持管理に必要な財源を適切に確保するとともに、施設の利用者と非利用者との負担の公平性を確保する観点から、公の施設の使用料については、統一的な方針に基づく運用を目指す。	企画管理部行政経営課
目的4 「選ばれる職場」づくりと組織の主体性向上 【5項目】		
30	人材確保の強化 新規 採用試験の受験者数が減少する中、募集人数を下回る採用者数となる職種もあることから、職場環境の向上、市職員として働くことの魅力の発信及び採用試験内容の見直しを図り、有為な人材の確保につなげる。	企画管理部職員課
31	デジタル人材の育成・確保 新規 DX デジタル技術を活用することができる人材の育成・確保を行い、様々な業務を自動化・高度化して業務効率を向上する。	企画管理部情報システム課
32	デジタルワークスペースの構築 新規 DX 職員が円滑に情報共有と高度な協働を可能にする環境を整備し、業務プロセスを改善することで組織全体の生産性を高める。	企画管理部情報システム課
33	内部統制制度の導入及び推進 内部統制制度を導入し、個人及び所属毎の自律的なリスクコントロールを推進し、事務の適切な執行の確保を目指す。	企画管理部行政経営課
34	外郭団体の見直し 外郭団体の経営改善を進めるとともに、団体の統廃合も含めたあり方の検討を行うことで、市財政負担の軽減を目指すもの。	企画管理部行政経営課

1. 策定の趣旨

- 急速な人口減少が見込まれる中、持続可能な行政サービス提供のためには、抜本的な業務改革が不可欠。
- デジタル技術やAI等を活用し、業務効率化、職員の負担軽減、行政サービスの更なる向上を目指す。
- データ連携の促進とEBPM(証拠に基づく政策立案)により、行政サービスの効率化・高度化を図る。
- 「第5期富山市行政改革実施計画」と一体的な計画として策定することで、行政改革をデジタルの側面から補完し、実効性・推進力を強化。

2. 富山市DX推進計画が目指す姿(ビジョン)

ビジョン：庁内DXの推進によるスマート自治体の進化

目指す姿1 より質の高い市民サービス

- 誰一人取り残すことなく、誰もが質の高い行政サービスを享受できることを目指す。
- 手続きのオンライン化や申請支援機能の強化を推進。
- 市民体験として「書かない、待たない、迷わせない、行かない」の4つの「ない」を実現する。

目指す姿2 より生産的で創造的な業務環境

- 業務コミュニケーションの円滑化とコラボレーションの強化により、業務効率を向上させる。
- 生成AIやノーコードツール等を活用し、定型的な事務作業を自動化することで職員負担を軽減して、職員を直接の市民対応や創造的業務など職員にしかできない業務へシフトさせる。
- 「単純作業はデジタルに任せ、職員は職員にしかできない仕事に集中する」業務環境の実現を目指す。

目指す姿3 より柔軟で堅牢なシステム基盤

- 加速し続ける技術革新や激甚化する自然災害、巧妙化するサイバー攻撃など複雑な時代に対応した組織とするために、土台となるデジタル業務基盤の確立が不可欠。
- デジタル技術を活用して高度な行政ニーズに対応しながら、常に業務システムに接続して業務を継続でき、かつ安全なセキュリティを確保。
- 職員が安心して働ける「しなやかで、たくましく、安定した」システム基盤の確立を目指す。

3. 基本方針と重点施策

3つの基本方針に基づいて8つの重点施策に取り組む。

方針1 生産性の向上 方針2 BPRの徹底 方針3 情報セキュリティの確保

4. 重点施策の詳細と取組事項

重点施策1 デジタルワークスペースの構築

職員が円滑に情報共有と協業できる環境を整備し、組織全体の生産性を高める。

- 取組事項
- 統合コラボレーションツールの導入（チャット、Web会議、ファイル共有、オフィスツールなどが一体的に連携したツール）

重点施策2 庁内LANの再構築

クラウドサービスが利用でき、より高度な情報セキュリティを有する庁内ネットワーク(LAN)へ再構築する。

- 取組事項
- 業務システムのクラウド移行
 - 次世代ネットワークへの移行

重点施策3 バックヤード改革の推進

事務処理、情報管理といった内部業務(バックヤード業務)の効率化・高度化を図る。

- 取組事項
- 生産性向上ツールの利活用(RPA、AI-OCR、生成AI、ノーコードツール等)
 - 台帳管理業務のシステム化

重点施策4 フロントヤード改革の推進

市民との接点である窓口、電話、オンライン等(フロントヤード)の業務において、効率化・高度化を図る。

- 取組事項
- 書かない窓口システムの導入
 - 行政手続オンライン化の推進

重点施策5 業務システムの標準化・共通化

全国の自治体が共通して行う業務について、国が定める標準仕様に準拠した業務システムへ移行する。

- 取組事項
- 基幹業務システム標準化
 - 標準化対象外の関連システムの再構築
 - 印刷BPOの導入
 - マイナンバーカード利用サービスの導入

重点施策6 キャッシュレス決済への対応

公金収納におけるキャッシュレス決済対応を進め、市民の利便性向上と収納業務の効率化を目指す。

- 取組事項
- 各種窓口・手数料等のキャッシュレス対応
 - 公金収納のeL-QRへの対応

重点施策7 行政データの利活用推進

EBPMを推進するため、行政データを利活用できる基盤を整備する。

- 取組事項
- データ連携基盤とルールの整備
 - 官民データの利活用
 - 利活用人材の育成
 - BIツールの活用

重点施策8 デジタル人材の育成・確保

施策の担い手である「職員」の育成・確保を行う。

- 取組事項
- DX推進リーダー*とDX推進マスター*の育成
 - 外部からのデジタル専門人材の確保

* DX推進リーダー：各所属で様々なデジタルツールを活用し、業務再構築(BPR)に取り組める人材
DX推進マスター：DX推進リーダーの指導育成および情報システムの運用管理等を行う人材

